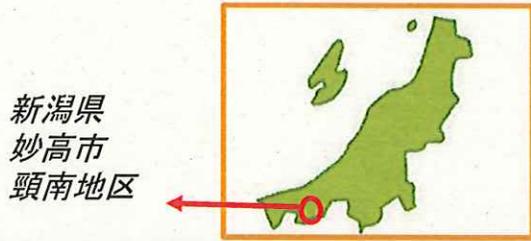


産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28→29繰:計画作成主体:妙高市農業再生協議会)(新潟県)

取組の概要

対象品目 : 水稻(産地面積:562ha)
 主な取組主体 : えちご上越農業協同組合
 成果目標 : 販売量に占める契約栽培の割合を10%以上増加させ、50%以上にする。
 基準(H27年度) 40.4%
 目標(H30年度) 68.2%
 導入施設等 : 整備事業(水稻育苗施設)



ポイント

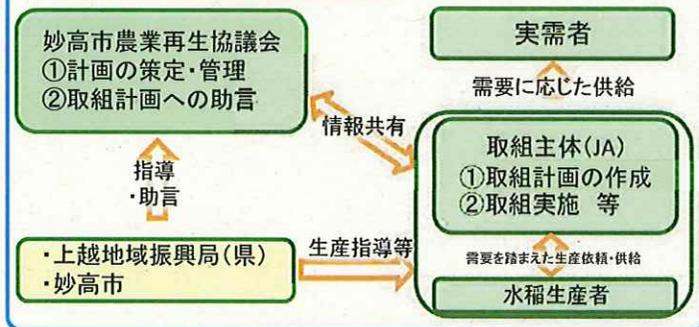
【産地の課題及び取組方向】

現在、JAえちご上越の当該地区では、カントリーエレベーター2基、ライスセンター2基で米の乾燥調整をしている。しかしながら、いずれも設置から年月が経ち、設置当時と生産状況が変わっていることから利用率が低下し、集出荷・乾燥調製のコスト増につながっている。さらに、契約栽培を行っている19の実需者から、産地や栽培方法(特別栽培)ごとに区分した米の出荷を求められているが、既存の施設ではサイロ数や荷受・乾燥等の構造により細かい区分ができず、実需者のニーズに答えられていない。そこで、産地や栽培方法ごとに区分した受入施設を整備することで、契約栽培の拡大及び農業者の所得の向上を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①産地や栽培方法に応じて細かく区分できるビン方式のカントリーエレベーターを整備
- ②既存のカントリーエレベーター1基、ライスセンター2基を廃止するとともに、新たにカントリーエレベーター1基を新設し、カントリーエレベーター2基体制に移行する。

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・営業強化による新たな販路の拡大
- ・良食味・高品質に向けた栽培基準の見直しと指導強化
- ・特別栽培米への取組推進

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①施設の再編整備を行うことで、集出荷・乾燥調製コストの低減効果
- ②実需者ニーズに対応した産地栽培区分別主食用米販売の拡大により、産地収益力が向上



契約栽培割合
 28.2%増加
 (達成率101%)

